

3. 真にグローバルな人間を育てる

—早稲田大学国際教養学部 10 年のあゆみ—

森田典正（早稲田大学国際教養学部長）

グローバリゼーションの正しい理解を出発点に

今、日本はグローバリゼーション一色である。経済界、産業界は当然のことながら、国や地方の政治や行政でも、メディアでも、あらゆる分野で「グローバル化」がとりあげられている。教育も例外ではない。高等教育機関における研究・教育のグローバル化、グローバルな人間の育成はもちろんのこと、小学校、中学校でも将来のグローバルな人間の育成を念頭に、教育の舵をきろうとしている。しかし、グローバリゼーションが薔薇色のプロセスで、グローバルな人間の唯一の使命がグローバル化推進への奉仕であるとするのは正しくない。グローバリゼーションは多大な恩恵と利益を多数の男女にもたらすと同時に、損失と不利益を、多くの男女に少なからずもたらしているからである。逆説的に聞こえるかも知れないが、それゆえに、グローバルな人間こそ、グローバリゼーションにたいする批判精神を持ち続けなくてはならない。経済界、ビジネス界を中心にグローバル化への信奉が一直線に進む中で、政治や行政ではグローバル化促進を望む政治家や官僚と、国や地域や地方社会をグローバル化から守ろうとする政治家や官僚がしばしば対立する構図は、たとえば、TPP 参加の是非をめぐる論争や紛争ですすでにおなじみであろう。また、ジョーゼフ・スティグリッツを初めとする経済学者や政治学者や社会学者や哲学者の多くは、グローバリゼーションの諸相に様々な批判を加え続けている。¹ 毎年、スイスの高級リゾート、ダボスでは、多数の企業経営者、政治家、ジャーナリストが集い、グローバル化こそ現在・未来の最高の政策であることを確認し合うその一方で、2000 年初めにはブラジルの港町ポルト・アレグレに多くのアンチ・グローバリゼーション運動の活動家が終結し、グローバル資本主義以外にも別の経済・社会体制の選択肢があると氣勢を上げたことがあった。もちろん、グローバリゼーションは資本主義がまたそうであるように、21 世紀の絶対的「状況」であって、今後、巨大なパラダイム・シフトでもないかぎり、それを拒絶することも、また、その外側で生きることもできないであろう。しかしながら、今、グローバル化を受け入れ、その中で生きることと、それ

を無批判に受け入れ、無自覚に生きることは、当たり前のことだが同じではない。早稲田大学に国際教養学部（以下、SILS）が設立された 2004 年頃は、今のようにすべてがグローバリゼーションに靡いているわけではなかった。また、グローバル化という言葉は、必ずしも、人口に膾炙したものではなかった。経済・ビジネスで先行したグローバリゼーションが、あらゆる分野で「キーワード」になったのは、少なくとも日本では、この 7、8 年ではなかったか。SILS が英語を学部の共通語とし、21 世紀型の教養教育を標榜して歴史を重ねていくうち、至る所でグローバル化、グローバルな人間が俄然注目されるようになった。SILS は早稲田大学の遅れていた国際化対応の一環として作られ、国際的な人物の育成を目的として開設された。現在、SILS は留学を必修とした外国語による教養プログラムを実践する高等教育機関のパイオニアとして、グローバル化に対応した研究・教育と、グローバルな人間の育成において先頭を走っているとされ、幸いなことに、これまでの実績が各界で高く評価されている。しかし、巷間の認識と SILS の信奉する理想には隔たりがないわけではない。以下、グローバリゼーションの負の側面を、私の経験談を含めて先に述べ、その後で、SILS では、いかなる形でグローバル教育、グローバルな人間の育成が行われているかを詳述したいと思っている。

欧米のグローバリゼーション

（グローバル化の引き金となったサッチャー主義）

先日、他界したマーガレット・サッチャーが首相であった 1979 年から 1990 年のほぼ半分にあたる 1981 年から 1986 年までを、私は大学院生としてイギリスで過ごした。成田から南回りで 36 時間かけてロンドン到着。友人が用意してくれた、当時 Bedsit と呼ばれていたワンルーム・アパートに転げ込んだその週末に、ブリクストンでイギリスではそれまで最大の人種暴動が起り、警官隊に 280 名、市民に 45 名の負傷者が発生し 100 台の車が放火され、82 名の逮捕者を出した。私の住居はそこから 1 マイル程南に下ったストレッタムで、

暴動が収まっても、商店街では週末になると、ガラス戸に羽目板が打ち付けられた。この騒動の報告書スカーマン・レポートは、後にその暴動は高い失業率、貧困、劣悪な住居、都市環境といった様々な経済的要因の結果でもあると指摘している。ブリクストン地区は伝統的に労働者階級が多く、1950年代以降、多くの外国人、とりわけ、西インド諸島、アフリカからの移民が住み、居住者の生活水準や生活環境は最悪であった。

サッチャー首相は1979年の首相就任以来、国による経済活動への介入を徹底的に縮小すると同時に、国家財政を立て直すために徹底的な構造改革を行い、国営企業や国営・公営施設を次々に民営化し、公営住宅や公共資産を民間に払い下げ、社会福祉や医療費や教育費を大胆に削減し、企業への財政支援を廃止する一方、マネタリズムの原理に則ってインフレを抑え、金融・資本市場を自由化し全てを市場に委ねる、今の新自由主義経済のさきがけとなった。後にサッチャー主義と呼ばれた政策である。その結果、一部の産業で生産性の向上が達成され、新自由主義経済体制の礎ができあがったものの、副作用は甚大で、1979年に130万人であった失業者は、ブリクストン暴動のあった1981年には2倍の260万人に達する一方、構造改革、民営化、公共資産払い下げと社会福祉、医療、教育、住宅費削減がセットになって、貧富の差は格段に広がった。貧困ライン以下の人口はサッチャー首相の在任期間だけで22.2%増加し、また所得配分の不平等性を測るジニ係数では、1979年の0.253から、1990年の0.339へと、75%もの上昇がみられた。0.339は先進各国の中でジニ係数が最も高いアメリカと同じであり、ちなみに、同じ年の日本の係数は0.24であった。

(公益事業の自由化・民営化の進展)

グローバル化はもちろんサッチャー主義の結果ではないが、その政策の多くはサッチャーの首相退陣後、急速に、また、急激に進んだ経済や文化や社会のグローバル化の引き金であったと断言していい。別の言い方をすれば、グローバル化の中でとられている経済・金融・市場政策はサッチャー政権のとった経済・金融・市場政策と重なり、それらは経済・ビジネスのグローバリゼーションにおける基礎となった。さらに経済・ビジネス分野におけるグローバル化にともなって、後述するように、文化や社会にもグローバル化が起こり、様々な文化的事象や社会の諸相にも、いわば、化学変化が起こった。サッチャー政権の国有企業や

公営事業の民営化や、金融・ビジネスにおける規制緩和や制度の自由化は、おそらく、どこの国のものに比べても徹底的なものであった。そうした政策のうち、公益事業の民営化と市場開放についてみてみたい。なぜなら、ここにこそ、その大胆さが見てとれるからである。11年にわたるサッチャー政権は国営、公営の航空宇宙産業、航空業、電信電話業、電力業、ガス業、水道業、自動車製造業、鉄鋼業などを次々株式会社化して民営化した。これ自体は驚嘆することだが、さらに驚くべきことは次のようなところにあった。サッチャー政権下ではあらゆる公益事業が民営化の対象となり、そのいくつかは首相在任中に実現し、また、いくつかはその後の保守党政権に引き継がれ、残りが(すなわち、民営化反対派の最後の牙城である国民医療制度と郵政)が現在のキャメロン政権で実現しつつあるという事実である。本当の意味の「聖域なき民営化」である。1984年刑務所運営の民営化が経済の自由放任主義、市場主義、新資本主義を唱えるシンクタンクであるアダム・スミス研究所によって提起され、1986年から国会で議論された後、1992年に刑務所業務の民営化を可能とする法律が可決された。² 日本のセコムやアルソックのような警備会社であるグループ4が、わずか一週間で4人もの囚人を移送中に逃がした新聞記事を、たまたま、イギリスにいたときに読んで唖然としたことを思い出す。³ 水道事業の民営化はサッチャー首相在任中の、1989年に実現したが、浄水、給水、下水、灌漑、河川汚れの除去、淡水漁場の整備にかんする事業を民間に移管するものであった。この時も、次に民営化されるのは、「空気」であるとマスコミに揶揄されたが、収益を目的としない社会インフラにかかわる公益事業を私企業化することによって、水道事業の民営化後9年間で、水道料金は46%上昇し、事業者の収益は8年間で実質142%上昇し、水道整備への投資は激減したという。⁴ 公益事業の自由化・民営化はサッチャー政権の残した遺産といえることができるが、首相在任中は英国テレコム、英国ガスといった、いわば、優良企業の売却が主であり、その売却益のほとんどは国家財政の立て直しのために使われた。サッチャー政権を引き継いだジョン・メイジャー首相は当然のこととしても、後の「第三の道」を目指した労働党政権もまた、公益企業の民営化については、サッチャー主義の継承者であった。特にブラウン首相が行った、航空交通管制部門の自由化にたいしては飛行機利用者やメディアから、旅客を危険にさらすと、大きな非

難が起こった。⁵ 空港や港での出入国管理は国家の最も重大な責務であるが、英国では一部業務が民間委託されるようになり、また、出入国管理や税関業務を扱う UK ボーダー・エージェンシーを丸ごと民営化すべきだという主張さえ聞かれるに至った。⁶ そして、今、ロンドン・オリンピックで会場警備を任された民間軍事会社である G4S が、警察業務の一部委託を受け、また、救急車による搬送業務がイギリス各地でバス会社に委託され始めている。⁷ そして、最後の公益事業の巨人が 1948 年から続く国民医療制度 (NHS) であり、16 世紀から連綿と続いたロイヤル・メール郵便事業である。NHS の病院や医療機関が提供する医療は税金でまかなわれ、誰でも無料で診療を受けることができる。この NHS に競争原理を入れ、より効率的な医療業務を展開し、やがて、完全に民営化しようというのが、保守党の積年の望みであり、労働党はそれに反対してきた経緯がある。また、ロイヤル・メールの民営化がどんなに大きな反響をもたらすかは、日本の郵政民営化の騒動を思えば、想像に難くないだろう。すべての切手が戴く女王の横顔を民営化するのかと皮肉る新聞もある。⁸

(公益事業の市場開放と外国資本の参入)

イギリスにおける公益事業の自由化・民営化でさらに驚くべきことは、社会のインフラを担う事業が、やがて、外国資本になし崩し的に買収されたことである。たとえば、水道事業は 1989 年に民営化されたが、ロンドン市、および、その周辺に水を供給するテムズ・ウォーターは、今や、オーストラリアに本拠を置く企業共同体に買収され、イギリス西部を領域とするウェセックス・ウォーターはマレーシアの YLT 社の所有になる。国営電力会社もサッチャー首相退陣の年に完全民営化されたが、公営企業であったロンドン・エネルギー、イギリス南東部と南西部にそれぞれ電気をまかなう SEEBOARD と SWEB エネルギーは、2002 年、Électricité de France の完全子会社となった。イギリス北部の電力会社で、パワージェンと呼ばれたイギリス企業は、現在、ドイツの E.On に買収され同名の子会社になっている。また、イギリスの国営原子力発電所 8 基を所有していた発電会社のブリティッシュ・エナジーは 2009 年に Électricité de France に買収され、現在はフランスの会社の名をとって EDF エネルギー原子力発電会社と呼ばれている。また、英国製鉄は 1988 年に民営化されたが、1999 年にはオランダの製鉄会社コニクラ

イケ・フーゴヴェンス社と合併をはたしている。1970 年代の北海油田の開発で潤っていた英国石油 BP は、1978 年から段階的に民営化され、1998 年にはアメリカの石油会社アムコと合併している。

国の宝とでも言うべき財産が民営化され、そして、海外資本に買収される。完全な自由化、民営化、規制緩和を前提とする経済・ビジネスのグローバル化が続くかぎり、好むと好まざるとにかかわらず、英国のような例は避けられない運命なのである。この流れを歓迎する人々はこれが経済効率性の向上や富の増大をもたらし、結局はより大きな満足と幸福を、より多くの人々にもたらすと確信する(あるいは、表向きはそう主張する)。また、この流れに否定的な人々は、効率性の向上といっても真の向上かどうか疑わしく、富の増大は貧富の格差の拡大をもたらすと主張する。経済のさらなるグローバル化が叫ばれる日本で、日本の公益事業が外国資本に買収され、子会社化されたとすれば、その反響は想像に難くない。西武鉄道を傘下にもつ西武 HD に、アメリカの投資会社が敵対的株式公開買い付けを仕掛ける一方、不採算鉄道路線の廃止や西武球団の売却を提案するなどしたが、一部で上を下への大騒ぎになったことは記憶に新しい。JR 各社がアメリカの鉄道会社を買収されるようになったらどうだろうか。また、東京都水道局が韓国の水道企業に、東京電力の原子力発電所がフランスの発電会社を買収されたとすればどうだろうか。こうしたことは英国や豪州などでは日常茶飯となっている。また、TPP 参加問題で激しいやりとりがあるように、完全な市場開放や規制緩和は我々の身近に迫り、自由化、民営化、規制緩和、グローバル化といった経済政策は、世界で世論を二分しながら、それでも着実に進行中である。もう一度、話をイギリスにもどしたい。ジャガーやランド・ローバーやミニといった英国車好きであれば馴染みのある人気自動車や、ロンドン名物の二階建てバスを生産していたブリティッシュ・レイランドは、1986 年、サッチャー政権時代に分割された。乗用車部門を引き継ぎ、1986 年、名前をローバー・グループに、後に、MG ローバー・グループとした自動車企業は、やがて、1988 年に民営化されたが、買収した航空機メーカー、ブリティッシュ・エアロスペースは、わずか 6 年後にはドイツの自動車メーカー BMW に売却してしまうのである。しかし、BMW によるローバー・グループの経営も不振を極め、2000 年には自社で製造のノウハウをもたない小型車であるミニなど一部のみに引き継いで、ローバー部門をイ

ギリス投資会社に、高いブランドイメージのあるランド・ローバーをフォード・モーターに売却したのである。イギリスの一般メディアはBMWのイギリスの自動車産業からの撤退にたいし厳しく批判的であった。それは自動車の生産には巨大な数の労働者が携わり、生産の縮小は、即、労働者の失業につながるからである。事実、数年後にはロングブリッジを初めとする工場が閉鎖・縮小され、6,500人が失業したといわれ、失業保証金の支払いを巡る争いは7年の歳月を費やしたあげく、結局、労働者が手にした退職金は平均3ポンド(約500円)だったという。⁹のみならず、イギリス人にとって、長い伝統をもつイギリス車はたんなる商品以上の文化的価値をもち、イギリスの誇りでもあって、それが投機の対象として扱われ、また、簡単に人手に渡されることへの苦々しい思いがあったからこそ、メディアの批判は手厳しかった。多くのイギリス人にとって、我が子を養子に出さざるをえなかった挙げ句、里親がさらにその子を養子に出す羽目になったようなものだった。

（規制緩和、緊縮財政、民営化、市場開放がもたらしたもの）

今、世界で常識となっている市場の自由化・規制緩和、緊縮経済・財政、民営化、市場開放はアメリカの経済政策と直結されることが多いが、実は、イギリスの施策に直接由来するところも少なくない。ジョセフ・スティグリッツも指摘するとおり、たとえば、民営化すべき国営企業、公益事業はアメリカに少なく、イギリスに多かったからだ。サッチャー政権は数十億ドルにのぼる民営化を行ったが、政権11年の間にアメリカで行われた民営化はテキサス州のヘリウム工場の200万ドルにすぎなかった。¹⁰ また、もともと公的な規制や制約や保護主義的政策もアメリカに少なく、イギリスに多かった。そして、イギリスで始まった経済・財政・金融政策はやがてグローバル化の中で世界水準、あるいは、常識に純化されたのである。これらのグローバル化が多額の果実とともに、どれほどのダメージを我々の労働形態や社会生活にもたらしているかは、歴史がすでに証明しているといっていいただろう。各国がマネタリスト的政策をとり、グローバル化の中で労働賃金の安い国・地域への企業移転や労働のアウトソーシングが起る中で、OECD全体では1980年代以降、失業率は8%前後、失業者数5,000万人を天井に、景気による変動はあるものの、これを大きく下まわることがなくなり、高い失業率は恒常化したよう

にみえる。さらに、先進諸国で労働市場の規制緩和が起こったことと、海外の安価な労働市場に対抗するために、労働賃金が抑制される一方、人件費総体を抑えるため、無期雇用、正規雇用によらない、柔軟な労働形態が導入された。フォーディズム終焉後の資本主義社会では、経済・ビジネスの軸足が資本蓄積に移り、労働者への利益還元が起こりにくくなったことも、各国における賃金格差や不平等の拡大をもたらしている。また、反グローバル化運動が最も強く批判するのは、グローバル化による富める国・地域と、貧しい国・地域の不平等のさらなる拡大・拡散である。途上国全体の債務は1980年には6,180億ドルであったのが、2007年には3.3兆ドルと5.3倍に跳ね上がった。これにたいして、アメリカ合衆国がイラク戦争に費やしたコストの総額は2003年から2008年で、途上国の2007年の債務総額と同じ3.3兆ドルとなる。グローバル化の初期、1973年頃の富裕国と貧困国の所得比は44対1だったのにたいして、25年後の1998年にはこれが74対1に広がっている。¹¹ 金融・経済の自由化は市場を不安定化させ、また、金融市場の規制緩和は1997年のアジア金融危機のごとき事態を引き起こすことがある。スティグリッツによれば、たとえば、資本市場の自由化によって市場は安定性を失い、危機の可能性はおおいに増大したと指摘する。¹² 1990年に始まった日本の金融危機は金融市場自由化の直接的・間接的結果であり、アメリカ、ヨーロッパの大銀行が直面した2000年から2002年の危機もそうであった。¹³ 労働市場や生産拠点はたんに労働賃金の低い国や地域に流れるだけでなく、労働基準や労働規制が緩く、さらに労働組合が非合法か存在しないか形骸化した国(たとえば、中国など¹⁴)や地域に流れやすい。その結果、労働者の賃金搾取や未成年労働の深刻な問題が起こり、劣悪な労働環境もしばしば問題となる。約1,000名もの死者をだして崩壊したバングラデシユのビルや、火災を出し続けるダッカ市内外のビルは、いずれも、ウォール・マートやH&MやGapなど廉価商品で有名な企業にむけて衣料を生産する工場だった。ワーカー・ライツ・コンソーシアム代表のスcott・ノヴァ氏は「バイヤーが工場にかかるコストのプレッシャーにより、工場所有者は建築物の安全管理に不可欠な修繕や補修を怠る場合が多い」と語っているが、これは今に始まった話ではない。¹⁵ また、製造業の環境規制の緩い途上国移転は各地域に様々な環境汚染をもたらすとともに、新興国の急激な経済・産業発展は国

境を越えた大気汚染や地球温暖化にも繋がっていることは、今冬のPM2.5の中国から日本への飛来でも分かったことだった。

（最富裕層の「自由共産主義者」）

統計によると、今、億万長者は世界に1,000人ほどいると言われ、彼らの富の合計は世界で最も貧しい人たち15億人分の財産に匹敵するという。また、世界で最も豊かな上位3人の富は、最貧48カ国のGDPを合わせたものに匹敵するという。¹⁶世界の最富裕層の一部は2000年代中盤に、自らを「自由共産主義者」と称し慈善活動を開始し、また、グローバル資本主義と、社会的責任、社会正義、環境保護は矛盾しないと訴え始めた。「自由共産主義者」について論じた思想家のスラヴォイ・ジジェクによれば、自由共産主義者にはビル・ゲイツ、ジョージ・ソロスに加え、グーグル、IBM、インテル、eBayの歴代の社長などがいるという。ジジェクはフランスの雑誌 *Technikart* に掲載されたオリヴァー・マルニュイという人物の、自由共産主義の10戒を紹介する。

- (1) 全てを無料で提供すべし（アクセス料や著作権料はとらず、付加サービスにだけ料金をかければ十分潤う）。
- (2) 売るだけでなく、世界を変えるべし。
- (3) 社会的責任を意識し、分かち合うべし。
- (4) デザイン、新技術、新科学に集中し、創造的であるべし。
- (5) 全ての人に言うべし。秘密をもたず、情報の自由な流れと透明性を保障し、実践するようにと。
- (6) 働きすぎることなかれ。9時5時に固執せず、スマートで、ダイナミックで、柔軟なコミュニケーションに徹すること。
- (7) 学校に戻るべし。生涯、教育をうけ続けなさい。
- (8) 酵素となるべし。市場のために働くだけでなく、社会協働の新しい形を生み出すこと。
- (9) 貧しい者として死ぬべし。使いきれぬ富は富を必要とする人に返すこと。
- (10) 自ら国家となるべし。企業と国家はパートナーとならなくてはならない。¹⁷

自由共産主義者は利潤追求だけでなく、社会正義を尊重し、自企業の成長だけを求めるのではなく、富の還元を努め、新ビジネスモデルの開発や技術革新を進めるだけでなく、社会的共生に積極

的で、事業の成功や満足だけでなく、人生の意義や深淵な世界観を探求しようとしたことは分かる。実際に、ビル・ゲイツは慈善家としても有名である。2000年にはビル・メリンダ・ゲイツ財団を創設し、2007年までにゲイツ夫妻は貧困撲滅などの目的のため、230億ドルをすでに寄贈し、財産の95%までは寄附に廻したいと宣言している。また、ジョージ・ソロスの慈善活動もよく知られ、とくに教育（中欧大学の設立など）や貧困の撲滅に多額の寄附を行っている。アダム・スミスの「見えざる手」の経済原理と、社会への責任と富の再分配の共存という自由共産主義の理想は成りたちうるのか。ジジェクは極めて懐疑的である。ゲイツが慈善行為で模範としたアンドルー・カーネギーは、教育、文化、人道的目的のために巨万の富を分配する一方で、労働運動の弾圧のために私兵を用いたと非難する。また、ジョージ・ソロスは教育に数百万ドルも寄贈する一方、彼の投資活動は何千人もの人の人生を台無しにしたと述べて、グローバル資本主義に内包する根源的な暴力性を非難している。

グローバル化の諸相

（政治のグローバリゼーション）

グローバル化が経済だけでなく、政治、文化の問題であることは言うまでもない。政治のグローバリゼーションとは世界規模の組織が強い力と権限をもつに至り、各国との関係と利害がより密接に結びつき、その結節点で各国の政策決定に影響を与えるようになることを意味する。伝統的な世界的政治組織といえば国際連合総会や安全保障理事会や経済社会理事会であるが、ここでは国際平和・安全の維持、諸国の友好関係の発展、経済的、社会的、文化的、人道的問題の解決、人権の助長のための国際協力が議論されてきた。しかし、グローバリゼーションの特質が最も顕著なのは、国際通貨基金（IMF）、世界貿易機構（WTO）、そして、世界銀行である。「グローバル政府」とさえ言われるこれら3機関が繰り出す経済・金融政策はますますその重要性を増し、各国の経済・金融に多大な影響をあたえるようになった。それどころか、これらは経済と金融の自由な政策決定権を各国から奪ったとも言われる。¹⁸しかし、IMF、WTO、世銀はある意味例外で、グローバルな政治機関の発議（典型的には国連機関の）は、各国の主権や独立性としばしば摩擦を起こすから、経済に比べれば政治のグローバル化は進度が遅いというこ

とができる。IMF、WTO、世銀が強いグローバル組織なのは、国民国家をも平伏させるグローバル経済の流れにのったものだからである。これにたいして各国が主権を主張する政治問題、たとえば、軍事・防衛、外交、移民政策や国境管理については、それらが国を超えた場で議論され、立法化され、政策決定されることは、地域統合の進んだEUの議会などを除けば見ることはできない。

(文化のグローバリゼーション)

文化のグローバル化とは文学や美術や演劇や音楽というよりも、主として、特定の大衆的な芸能や娯楽やスポーツ、食品や衣類や住居、商品やモノ、そして、習慣や価値観が地球の隅々まで流布・浸透していくことを意味する。文化のグローバル化は写真や映画やレコードなど、複製技術の発達により廉価な複製が可能になり、その流通手段が発展したことによって起こった¹⁹、一層のグローバル化はインターネット、電子商取引、航空流通、国際旅行の普及・拡大によって起こった。その結果、人間の日常経験がどこに行っても、大方、同じであるというホモジナス化は、海外に何度か出かけたことがあれば、誰にでも実感されることであろう。ピロード革命の主導者で、チェコスロバキアの崩壊後、チェコの初代大統領に就任した劇作家のヴァーツラフ・ハヴェル氏は、大統領在任中、ハーバード大学の卒業式に招かれ、その祝辞を次のように始めている。「まだそんなに前ではありませんが、ある晩、水辺の屋外レストランに行ったことがあります。私が座った椅子は私の故郷のプラハを流れるヴルタヴァ川の川辺のレストランにある椅子とほぼ瓜二つでした。また、そこで流れていたロック・ミュージックも、多くのチェコのレストランでかかっているものと同じでした。故郷でなじみ深い広告もそこでたくさん見ました。それよりもなによりも、そこで私はプラハの若者と同じような服装をし、同じような飲み物を楽しみ、同じようなふるまいをする若者に囲まれていました。違うのは肌の色合いと顔の作りだけでした。これはシンガポールの話です。」²⁰我々はこのように、グローバル文明とでも呼べる均一・均質の文明に生きている。シンガポールのレストランで若者が飲んでいたのはコカ・コーラだったかも知れないし、ハイネケンだったかも知れない。また、そのレストランに流れていたのは1991年のヒット曲 Nirvana の‘Smells like Teen Spirit’だったかも知れないし、1994年に出た Everything but the Girl の‘Missing’だったかも知れ

ない。また、レストランに貼ってあったポスターはスミルノフのウォッカの広告であった可能性も、バドワイザーの広告であった可能性も、タバスコの広告であった可能性もある。シンガポールの青年たちはおそらくほとんどが、Tシャツかポロシャツに、ジーンズかチノのズボンだったに違いない。それが均一・均質のグローバル文化であれば、シンガポールのレストランの様子は、逆算によって、簡単に想像できるのである。

(グローバル時代はポスト・モダンの時代)

グローバル時代はまたポスト・モダンの時代と重っている。ポスト・モダンと呼ばれる歴史時期を特定し、また、定義することは、実はかなり厄介なのだが、ポスト・モダンとは、読んで字のごとく、近代後に発生した経済的、文化的状況を言い、多くの研究者によれば、近代は1970年代までに終了し、ポスト近代が始まったという。ポスト・モダンは多数の思想家、哲学者、文芸評論家、社会学者によって様々な角度から分析されてきたが²¹、なかでも地理学者のデイヴィッド・ハーヴェイはポスト・モダンを「後期資本主義」の時代と呼んだ。後期資本主義時代には先進資本主義経済の軸足が製造業から金融・サービス産業に移行し、資本と労働力は世界を自由に移動するようになったという。²²そして、この時代状況の中から生まれたのがポスト・モダンの文化であった。その主要な特徴は折衷とパスティシュにある。ポスト・モダンの時代の美術も文学も音楽も建築も、その多くは様々な既存のスタイルや特徴の折衷により構成される。たとえば、マイケル・グレイヴスやロバート・ベンチャーリ、また、菊竹清訓らの建築は、建築家に利用可能なあらゆる建築技法、素材、形態、色彩のなかから、様々なものを合体させて作りあげる。²³また、ウンベルト・エーコの小説は探偵小説、お伽話、SF小説の、デレック・ペルの小説はハードボイルド小説、官能小説、旅行ガイド、教則本などの折衷であり²⁴、高橋源一郎の小説も伝記、風俗小説、推理小説、幻想小説の折衷である。一方でジョージ・ルーカスの『スター・ウォーズ』のシリーズは、フラッシュ・ゴードンやバック・ロジャーズなどのSFや西部劇にとどまらず黒澤映画から寄せ集め、クエンティン・タランティーノの作品はフィルム・ノワール、B級映画、マンガ、アニメの物語やイメージや技法を自由に混ぜ合わせる。一方で、パスティシュとはごちゃ混ぜを意味するイタリア語「パスティッチオ」の語源のとおり、折衷のことだが、それ

は同時に模倣を意味する。ポスト・モダンの文化は既存の文化の模倣であり、模倣はパロディを想起させるが、パロディと根本的に異なるのは、パスティシュにはパロディにあるような風刺性がなく、ゆえに、文学理論家のフレディリック・ジェイムソンはパスティシュを「空虚なパロディ」と呼んだ。²⁵ ポスト・モダン時代の各作品にみられた折衷主義、パスティシュは、文化全体にもみてとれる。ポスト・モダンの文化は、シンガポールの川辺のレストラン同様、折衷性と模倣性を大きな特徴とする。

（グローバル時代の文化はポスト・モダン文化の先鋭化）

ポスト・モダンの時代はグローバル時代に先行するが、グローバル時代の文化はポスト・モダン文化のさらなる先鋭化だとみていい。グローバル文化は大抵パスティシュからなる。また、パスティシュとはオリジナルなき模倣物を意味する、ボードリアルールの言うシミュラクラにも近い。ボードリアルールはディズニーランドに典型的にみられるように、あるいは、アメリカの文化と現実が典型的に示すように、現代文化であるポスト・モダン文化はすべてシミュラクラ、すなわち、空のコピーからできあがっていると指摘した。²⁶ こうした特質を備えた文化が、グローバル化が進行するなかで、均一・均質な文化として世界に拡散したのである。これは文化のマクドナライゼーションなどと言われて批判されることが少なくない。すなわち、ファーストフード店の無機質な均一性、均質性がアメリカだけでなく世界の社会と文化を圧倒してしまうという批判である。²⁷ 文化のグローバル化とは文化的アメリカ化のことであり、これが進めば世界の諸文化はやがて消滅するという危惧は早くから存在していた。ココロナイゼーションという造語をアメリカの文化帝国主義という意味で最初に使用したのは、1949年のフランスの共産党機関誌だったが、ココロナイゼーションは1990年代には、反グローバリゼーション運動のキーワードとなった。さらに現代の文化現象を表すディズニフィケーションは、場所やモノや人物や出来事から汚い現実との連想を取り除き、美化し、理想化することも指す。グローバル文化はこのディズニフィケーションと特徴を共有すると批判も少なくない。²⁸ しかしながら、その一方で、経済、ビジネス、政治のグローバル化同様、文化のグローバル化もまた、計り知れない恩恵と幸福をもたらしていることは否定できない。また、

マックス・ホルクハイマーやテオドール・アドルノなどの知識人エリートにとって、大衆化された、不純な文化が世界中に広まり、浸透してゆくのは耐えがたいことだったかもしれない。しかしながら、グローバル文化が模倣・折衷にすぎないからといって、それを無価値なものばかりだと言うことはできないだろう。ニルヴァーナやマドンナやオコナーは、確かに、バッハやモーツァルトやベートーヴェンの音楽的水準に及びもつかないであろう。しかし、ロック・ミュージックが人々に幸せと勇気を与えることもまた否定しがたい。冷戦時代、政治的自由の到来を待ち望む東ベルリンの市民が、西ベルリンのラジオ局から流れてくるジョン・レノンの「イマジン」を聞いて勇気づけられていたのは有名な話である。グローバル文化は、ある意味、自由と平等をも促進する。グローバル文化は民主的な文化で、ジェンダーや階級や人種による差別をしないからである。グローバル文化では男女が同じ衣服を着、同じものを飲み、同じにふるまい、同じ言葉を使うことを妨げない。たとえば、長い間、労働の時だけに限られていた女性のズボン着用は、第二次大戦を境に増えていったものの、女性用のジーンズの登場は1960年まで待たねばならなかった。グローバル文化の中で女性用ジーンズは当たり前であるが、文化のグローバル化の進展していない、たとえば、スーダンでは2009年に、ズボンを穿いていた罪で13人の女性が逮捕され、その内10人が10回の鞭打ちの刑に処せられた。文化のグローバル化で重要な役割を果たすマス・メディアは、しばしば知識人や文化人から批判の対象とされるが、たとえば、1984年のBBCが伝えたエチオピアの飢餓のニュースは、後に、飢餓救済の大きな社会的運動を起し、1991年のCNNが配信した湾岸戦争の映像は、戦争の真実の一部を世界中に伝えた。また、テレビや新聞報道がなければ、ルワンダというアフリカの小国で1994年に筆舌に尽くしがたい大虐殺が起こったことも、バルカン半島の小国、ボスニア・ヘルツェゴヴィナで残虐な行為が行われていたことも、誰も詳らかに知りえなかったであろう。

（グローバル文化と地域文化の併存）

グローバル文化は、主として、アングロ＝アメリカン（英米）の文化と文化的価値観からできあがっているが、フランシス・フクヤマは新興国を念頭に、そこでグローバル化が進行して経済発展が遂げられれば、力強い中産階級を核とした複雑な市民社会が登場し、この階級と社会構造が民主

化をさらに推し進めると主張した。²⁹ フクヤマが『歴史の終わり』を発表したのはグローバリゼーションが本格的に始まった1992年だったが、フクヤマの主張は、西洋自由民主主義の登場により人間の社会・文化的進化は終着点に達し、それが人間の政治体制の最終型となるというものだった。

³⁰ 西洋自由民主主義が地球に残った唯一のグローバルな政治体制になったことで、国同士のイデオロギーによる対立は起きえなくなったという主張でもある。これにたいして、サミュエル・P・ハンティングトンは『文明の衝突』を書き、イデオロギーによる対立・戦争は起きえなくなったが、文明の衝突による争いがとってかわるだろうと述べ、政治、社会、文化のグローバル化は予想通り進まないと予測した。³¹ グローバル化の中で世界中の文化が均一化・均質化し、各国、各地域、各社会の文化が消滅してゆくのかどうかには両論あるが、今、世界では、グローバル文化と地方・地域文化の混交と両立が起こっていることは確かなようだ。グローバル文化は地域固有の文化を押しつぶさず、逆に、それを刺激して活性化し、グローバル文化とローカル文化の複雑でユニークな併存状態を作ると主張したのは、社会学者のローランド・ロバートソンだった。ロバートソンは「グローライゼーション」という造語を使い、グローバル化圧力がローカルの状況にかかったときに起こる結果を分析する中で、この状況からは普遍化の傾向と特殊化の傾向が両方生まれ、やがて、共存してゆくと結論づけた。³² ロバートソンの指摘を待たずともなく、世界の文化はけっしてグローバリゼーションによる均一化・均質化だけに向かっているわけではない。世界には今、グローバル文化と地域文化という複数の文化が併存し、さらに言えば、地域文化はまた単一、均一、均質な文化ではなく、マジョリティーの文化と、人種、階級、ジェンダー毎のマイノリティー文化からなりたつのである。³³

SILS 国際教養学部が目標とするグローバルな人間の育成

(国際性—英語だけでない多言語教育)

SILSは経済、政治、文化のグローバル化が進展するなか、2004年に開設されたことは冒頭で述べたとおりだが、このグローバル教育の確立においても、グローバルな人間の育成という目標設定においても、グローバリゼーションという現実の正確な認識と中立的な対応から出発していることは

確認しておきたい。グローバリゼーションは大いなる益とともに、それに劣らない害をももたらす。こうした認識をもつことは、グローバルな人間になるための1つ条件である。SILSはこの立場を理念として掲げるだけではなく、カリキュラムの構成、カリキュラム外活動の設定、読書リストの作成、研究体制、キャリア指導、人間の育成の中にも具体的に組みこんでいるのである。以下、その一部であるが紹介してみたいと思う。SILS 国際教養学部が国際性と教養を根幹にしていることは、学部名が示すとおりである。学部の授業のほとんど(8割)が英語で行われ、残りは日本語を含む複数の言語(中、韓、西、仏、独)で行われている。SILSでは英語が一種の「リングワ・フランカ」、すなわち、共通言語だということである。現在、SILS生3,000人の内、留学生は3割の約1,000人を数えるが、その国籍数は52に上り、学生たちの母国語数は36に及んでいる。全教員数の約3割を占める外国人教員の国籍は全部で16カ国、母語数は8である。研究・教育の現場で使われる言語は英語だが、それ以外の言語の使用は妨げず、むしろ、その習得を積極的に奨励する。SILSは1991年の大学設置基準の改正、いわゆる大綱化の後に作られた学部であるにもかかわらず、複数の言語の履修を必修とし、現在、学生たちは延べ23の言語を学んでいる。ちなみに、大綱化後に設立されたほとんどの新設大学、新設学部では複数言語の履修を求めず、SILSの一年前に設立されたスポーツ科学部でも英語のみが必修科目とされている。しかし、重要なのは二番目、三番目の言語を学ぶことと、習得することは、当たり前のことだが、まったく意味が違うということだ。事実、SILSの日本人学生の半数以上の学生は日英語とバイリンガルでなく、もう1言語加えた、トライリンガルになることを目指している。言語習得に最も効果的なのは留学だとされている。SILSで必修とされる一年間の留学の渡航先は非英語圏が増え続け、現在は約2割100名の学生が非英語圏に留学し、そのうちほとんどが現地語をマスターして帰国している。SILSで学ぶ韓国、中国、台湾人などのアジア人留学生は、すでに母語と英語のバイリンガルであって、来日して4年間日本語を学ぶうちにトライリンガルとなり、半数の留学生がさらに別言語を習得しようとしている、というデータもある。国際語とされる英語、中国語、フランス語、スペイン語のうち、それを母語、第二言語とする人口を飛躍的に増やし続けているのは英語だけである。大航海時代の16世紀には英語を母

語とする人口はわずか7百万人にすぎなかったが、グローバル化の始まる1990年代には3億5千万人を数え、さらに、4億人が第二言語として使用しているといわれる。³⁴ また、現在、インターネット上のコンテンツのうち8割以上が英語によるもので、さらに、世界の留学生のうち、半分以上が英米の大学で学んでいるという。英語が唯一の国際語、すなわち、グローバル言語になるという、古くからの予測は間違いではなかった。英語の使用の拡大と重要性の増大が、少数言語の消滅、あるいは、衰弱に繋がるかどうかについては、社会言語学者のあいだに様々な意見があり、結論は出ていない。しかし、言語はそれが使われている国や地域の社会、経済、文化と連動しており、言語の習熟、習得なくしては、それぞれの土地の社会、経済、文化は到底理解できない。グローバル化は均一・均質の経済政策、ビジネス実践、文化状況を世界の各地にもたらした。それでも、それぞれの地域特性は失われたわけではなかった。ロンドンに本拠を置く世界第二の銀行 HSBC が、ケーブルテレビで「世界の地方銀行」を目指すというコマーシャルを頻繁に流していた時期があった。たとえば、アメリカでは時間節約のために立ったまま会議をすることも少なくないが、日本では重役が禅僧の如く目を閉じ、腕を組んで長時間にわたって会議を仕切る。また、タイではテーブルに足をのせるのは最も非礼な行為で、そうした蛮行にタイ人は手のひらを向けて叱責するが、ギリシャでは手のひらを人に向けることは完全な不法行為である。こうした映像の後、語り手は「HSBCは各地域についての知識と情報に通じることが重要だと考える」と言い、「HSBCは世界の地方銀行です」と締めくくる。³⁵ グローバル化の陰で、それぞれの国や地域の経済、ビジネス、政治、文化的特性は、領域毎に程度の違いはあれ、形をかえながら生き続けている。むしろ、グローバル化の進展は真逆のモーメントである、各国各地域の「地方性」の強化とセットになっているともいえる。そこで母語や英語の他に別の言語を習得し、ローカルな知識と情報をえることが、グローバル化の時代であるからこそ、求められるのである。

（国際性—多種、多様な言語と文化と価値観が混在する環境の樹立）

SILS が最重視するのは多種、多様な言語と文化と価値観が混在する環境の樹立と維持である。たんに多くの留学生を集めるだけでなく、出身先を拡散させ、出身国の地理的多様性を作るため、

ある種のアファーマティヴ・アクションを実施し、留学生の確保が容易でない国や地域にたいしても辛抱強く情報提供やリクルート活動を行っている。国際化、グローバル化という、英語の実践的教育によって英語能力を身につけることだと、短絡されることは、さすがに少ないが、さて、どの言語の習得を目指すのか、どのような方途で行うのか、具体的なビジョンが語られることは少ない。文部科学省に設置された「産官学によるグローバル人材育成推進会議」の最終報告は、「グローバル人材を「異なる言語、文化、価値を乗り越え、関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義し、グローバル化対応の具体的課題の1つとして「外国語」教育の充実をあげながら、そのための目新しい、具体的方策は提示しない。この最終報告は「産官学によるグローバル人材の育成のための戦略」と題されている。しかし、それは戦略というにはやや貧弱で、「TOEFL、TOEIC等の活用により学生の語学力の評価の徹底を図る」「外国語コースの設定や外国語による授業を推進する」以上のものは提案されていない。³⁶ TOEFLや TOEIC があたかも英語能力判定の魔法薬であるかのように言われることは少なくないが（たとえば、現在の教育再生実行会議）、そもそも、それだけで英語によるコミュニケーション能力全体が計れるわけではない。TOEFLは2005年の大幅改訂により大幅に改良されたとはいえ、TOEFL試験で測定できる英語力と実際の英語運用能力の間に大きなギャップがあることは、多くの英語教育の専門家が指摘し続けていることである。³⁷ また、一種の資格試験である TOEFL・TOEIC の導入によって、英語の学習形態が変わることは予測できたとしても、それが英語によるコミュニケーション能力の上昇に直結する確証はない。日本人の習性からすれば、英語能力判定の手段にすぎない TOEFL、TOEIC 受験が、自己目的化する危険性も少なくない。この戦略では「英語」でなく「外国語」と一貫して述べられている。しかし、外国語として、いったい、何語が想定されているのか言及は一切ない。「外国語コースの設定や外国語による授業を推進する」といっても、あらゆる外国語のコースや外国語による授業を高等教育で行うのは現実的でないどころか不可能である。さらに、外国語のコースや外国語による授業を担当する教員の確保や養成をどのように行っていくかの根本

的議論も必要ははずだ。

英語を除く外国語教育はグローバル化のうねりが日本に押し寄せ、グローバルな人間が方々で求められ始めるまでは、むしろ、縮小を余儀なくされていた。1991年の大学設置基準の大綱化により、外国語については「原則として二外国語以上、一外国語でもよい」「卒業要件は一外国語8単位以上」と改正された。これに伴い1961年以降、常に2外国語を必修としていた大学は、1外国語（ほとんどは英語）のみの必修へと卒業要件を変えてしまったのだ。その結果、英語以外の外国語を必修科目として開講している大学は、全体のわずか14.5%にすぎなくなった。³⁸ 英語教育にだけは、その実効性の有無はともかく、研究・教育上で不可欠であるため、大学人の中に不要論や廃止論議は起こらなかったが、第二外国語教育にたいする、いわば、敵視は今でも根強い。これにたいしてSILSは設立時から2言語の履修を必須とし、3言語目以降を選択にするが、現在、在学中に3言語以上学ぶ学生の率は4割に達している。たんに、多くの学生が多くを言語を履修しているだけでなく、第二、第三外国語の履修の目標を高く設定し、大学教育や大学生活で実際に使えるレベルに達することを求めている。SILSでは西語、仏語、中国語、韓国語、独語、露語が学部内で履修できる他、オープン教育センターではこれ以外の20の言語から選択して学ぶことができる。それぞれの地域の歴史、文化、社会、政治、経済、人間について学び、研究するために不可欠な道具として第二外国語位置づける一方、言語学習が言語の授業の中だけでなく、地域研究の演習や講義の中でも行われるようにすることで、第二外国語習得の自己目的化を防いでいる。さらに、英語以外の言語による講義・演習を増やしてもいる。外国語重視の一環として、SILSでは数年前から非英語圏の国や地域で英語プログラムを実施する高等教育機関との提携を増やし、学生の交流を積極的に展開している。そのメリットはそこで提供される現地語を習得しつつ、英米以外の社会に生活し、その文化や価値に直接触れることにある。こうした提携先にはソウル大学、延世大学、北京大学元培学院、タイ・チュラロンコン大学、香港大学、コペンハーゲン大学、オランダ・マーストリヒト大学、フランス・エクサンプロバンス政治学院、パキスタン・ラホール経営大学、トルコ・コチ大学などがある。いずれも非英語圏で英語プログラムを持つ大学である。

（教養教育—全大学共通のナンバー制の導入）

国際化と並ぶSILSのもう1本の柱が教養教育である。経済・政治・文化のグローバリゼーションの中に身をおきながら、グローバル化に漫然と流されず、その恩恵と弊害を正確に認識し、私的利益や欲求の充足だけで満足せず、地域の繁栄と世界の平和に貢献し、不正義や不平等にも目をそむけない。そうしたグローバルな人間は、教養教育によってこそ育成されるはずである。この小論でグローバル「人材」という流行語とさえ呼べる用語を用いてこなかったのは、我々が育て上げようと学生は、「材」でも、人「財」ですらないからである。人は企業や学校や社会の「材」料ではなく、また、資「財」でもない。³⁹ 日本の教養教育は1991年の大学設置基準の大綱化による一般教育課程と専門教育課程の区分の撤廃で大きく様変わりした。ほとんどの国公立大学にあった教養学部が廃止、ないし、改組したことはご承知のとおりである。大綱化後、一般教育科目がすべて廃止された大学はさすがになかったが、一般教育の比重を削って専門教育に振りかえ、名称を基礎科目、共通科目等に変えて専門科目に「従属」させる傾向が現れた。⁴⁰ 教養科目は元来、専門科目のための初級科目、基礎科目ではない。一般教育の縮小や変更や廃止を選択したのは大学人であったから、これはひとえに大学人の見識不足と、展望の欠落と、責任感の欠如の結果であった。しかも、多くの国立大学では一般教育課程を縮小・廃止しただけではなく、大学院教育を重点化して軸足を研究に移し、ほとんどの教員は大学院研究科本属となった。しかし、大学の教養教育の変質、縮小にたいする反動・反発は、意外にも、まず、産業界から起こり、文部科学省内でも問題視されるようになった。広島大学高等教育研究開発センターの大学大綱化以降の大学教育の変化の大規模調査が終わった年、大学審議会は「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」と題した答申を発表し、「グローバル化が進展する中では、世界を舞台にして活躍し、社会で指導的な役割を果たす、深い教養と高度な専門性に裏付けられた知的リーダーシップを有する人材が求められる」と、教養教育の重要性を指摘した。教養の重要性が見直されただけでなく、グローバルな人間の育成と、教養教育がパラレルに繋がったのである。

しかし、教養教育が大綱化以前も後も、目的どおり機能してきたかという点、それははなはだ疑問であった。また、教養部の廃止や一般教育の縮小に繋がった形骸化の批判も外的外れではなかった。

大学における教養教育の変質・スリム化から 10 年余に、あえて、教養を看板に掲げて出発した SILS は、従来の伝統的教養教育を復古させようとするものではけっしてない。伝統的教養教育と SILS の教養教育は、制度上、2つの点において決定的に異なる。1つは教養教育が専門教育のたんなる基礎・基盤とはされていないこと。教養教育は4年間通して行われ、学年が進み各分野で習熟度が増すにつれて、専門性も高まる仕組みが貫かれている。アメリカの大学ではあたり前の全大学共通のナンバー制をとりいれて、初級レベルは200番台、中級レベル300番台、上級レベル400番台とし、たとえば、政治学の初級科目はGO2xx、経済学の中級科目はEB3xx、文学の上級科目はEX4xxなどと、コードを見れば分野とレベルが一目で分かるようにした。これは他大学、海外の大学と共通で、留学の際などには極めて有益である。かつて、教養科目は1・2年次に履修し、専門科目は3・4年次に履修するという風に、両者は分離され、しかも、多くの場合、教養科目は専門科目に進むために義務的に履修されることも少なくなかった。伝統的な学部の場合、入学時に専門が決定しているが、SILSではアメリカのリベラル・アーツ大学に倣い、専門はまず様々な分野の学問に触れてから決定されるがゆえ、課程が途切れることもなく、学びは4年間連続するのである。

第2に教養教育が少人数で行われること。かつて、教養教育は大教室で、教員が一方向的に学生に語るのが一般的であった。大綱化前、卒業に必要な一般教育科目の単位数は、全必要単位数124の約3分の1にあたる36であり、これを大学の1,2年生全員が一斉に受講するとすると、大量の教員と授業を用意しないかぎり、大講義とならざるをえなかった。たとえば、早稲田大学は学部生4万人であるが、これをざっと計算すれば、1.2年生2万人全員が18科目36単位を履修するとして、一般教育科目受講者の延べ人数は36万、クラスサイズを平均20名とすれば、18,000クラス、50名とすれば7,200クラス、100名としても3,600クラスとべらぼうな数に達してしまうがために、必然的に、一般教育科目は大教室での座学にならざるをえない。

(教養教育—文化の多相性と多層性を探求する)

SILSは教育の内容においてもかつての教養学部とは様相を異にする。設置科目は近代のリベラル・アーツ教育で定番となっている美術、文学、音楽、演劇、言語、言語学、歴史、哲学、政治学、

経済学、社会学、数学、自然科学、心理学に加え、従来のリベラル・アーツ教育に含まれていなかった分野や新しい現代的な知である、法学、ビジネス研究、人権・平和学、開発学、地域研究、メディア研究、カルチュラル・スタディーズ、ジェンダー・スタディーズなどを含む。しかも、たんに多種多様な新旧の科目をそろえること自体が、ここでの目的ではない。ある課題を単一の視点でなく、異なる、様々な学問の立場から検証し、問題の解決を試みるのが、SILSでは重要とされているのだ。たとえば、グローバリゼーションはそうした課題の典型で、様々な角度から検討し、様々な学問的立脚点から検証し、様々な研究者や実務者の意見を傾聴しなければ、その本当の功罪は分からず、価値判断もできず、自らの見解も出しえない。グローバリゼーションについては学問分野毎に、政治的立場毎に評価が大きく異なるだけでなく、同じ学問分野や政治的立場の中においても意見が分かれることがある。グローバリゼーションは国際関係や国際政治学や人権・平和学や開発学における中心的テーマであり、実際の授業やゼミでは、学生たちは思想家、哲学者、研究者の様々な意見や見方に触れ、それらを咀嚼し、議論する。たとえば、最近新訳が出たジョン・ロールズの『正義論』はこれらの授業やゼミでは不可欠のテキストである。ロールズの正義とは政治的公正性のことであり、ここで展開される「格差原理」(difference principle)は、グローバリゼーションが乗り越えなくてはならない不平等にかんする原理である。ロールズは世界から不平等を取り除くことはできないが、最も恵まれない人々が最大の受益者になるように不平等を調整してゆくことは可能であると主張した。⁴¹ また、チャールズ・ベイツやトマス・ポググはロールズの格差原理を現代の国際的不平等や世界的貧困と人権の問題を論ずる際の基盤としている。⁴² これにたいしてデイヴィッド・ミラーやヤミル・タミールは、世界の最も恵まれない国や地域への支援は必要としながらも、緊急にして深刻な課題は国や地域の同胞の問題の解決なのだとする。⁴³ 他方でロールズの信奉者であるマティアス・リセは、ロールズの正義(公平性)は世界のすべての人や国に普遍的に適用されると考える「ロールズ」派、正義はより小さな単位の国や地域でしか機能しないと見る「ナショナルリズム」派双方と異なり、正義の原理には広く普遍的に該当するものと、国単位でしか通用しないものが存在すると主張した。⁴⁴ 難解ではあるが「グローバルな正義」をめぐる哲学的な議論を経験するこ

となくしては、また、こうした知的鍛錬と経験なくしては、真にグローバルな人間にはなれないはずである。

アルジェリアの作家フランツ・ファノン¹は、ポスト・コロニアリズムの誕生にも深く関わったが、彼が残した有名な一節に「文化は単純化を憎悪する」というものがある。フランスの植民地であったマルティニークで生まれ、アルジェリアのフランスからの独立運動に深く関わったファノンにとって、フランス文化が圧倒的な力で、故郷の島や北アフリカの諸国の様々な言語や文化的伝統をなぎ倒し、フランス化してゆくことこそ単純化であった。日本の伝統的教養教育は明らかに西洋中心主義であり、この点で、一種の単純化であった。文学といえば日本文学を除くと、仏、独、英、米、露のそれで、たまに、スペイン文学があっても、隣国の韓国やインドやイスラムの文学や南米の文学の授業はほぼ皆無であった。また、西洋文学の中のマイノリティー文学が教えられ、研究されることもほとんどなかった。たとえば、イギリスの旧植民地の文学やフランスのクレオール文学がどれほど教養教育で語られたらうか。また、大学の教養教育は、いわゆる、ハイ・カルチャーとよばれる難解な学問や思想、そして、芸術性が高いとされる純文学、古典・モダニスト美術、古典・近代音楽であった。これにたいして20世紀の中頃、イギリスでおこったカルチャー・スタディーズは、ハイ・カルチャーのみならず、大衆文化、サブ・カルチャー、ユース・カルチャーなど、現代の人間生活のあらゆる文化的行為と記号を研究・考察の対象として、社会学的、歴史的、人類学的、政治学的、文学的な検証を始めた。もちろん、1つの教養学部ですべての国や地域の文化をカバーすることはできず、また、エリート文化からサブ・カルチャーまで、文化のすべてを網羅することもできない。しかし、グローバル化の進行する中での21世紀の教養学部の使命は、文化の地理的、地域的多様性ととともに、それぞれの文化の多相性と多層性を探求することにある。

（大学が育成すべき人物像—グローバルな人間は地球市民だけでなく優れた地域人であるべき）

大学が育成すべき人物像として教育界では、昨今、地球市民という言葉がしばしば使われる。地球というコミュニティの一員として、地球市民はその権利と義務をもつ。しかし、地球市民は言うはやすく、容易になり難い。それは前述のグローバルな正義にかかわる哲学的論争であったように、

地球益はしばしば地域益と相反し、ときとして、激しく対立するからである。人はグローバルな人間であればあるほど、地球益か地域益かの難しい選択に迫られる。かつて、キング牧師は「世界のどこかで起こった不正義は地球のあらゆる正義にとって脅威である」と言った。確かに、アフリカ系アメリカ人にたいする差別がある限り、平等という正義は成り立ち難い。哲学者のアイザヤ・バーリンは全人類が普遍的に共有する価値観は、「勇氣」以外に存在しないと行ったことがある。世界の正義が実際には地域の正義と相容れないことも多く、また、異なる原則の上になりたっていることも少なくない。ましてや、地球益と地域益となれば、対立や矛盾はさらに強くなるだろう。だとすれば、グローバルな人間は地球市民だけでなく優れた地域人でなくてはならず、地球人と地域人の少なくとも二重のアイデンティティを持たなければならない。

早稲田大学 SILS は今年、10年目を迎えたばかりの若い学部である。我々はこの10年間、上で述べてきたような理念と理想をもって学部を運営し、教育を発展してきたつもりである。もちろん、この理念・理想が現実の前では時として無力であることも、また、理念・理想のきれいな事では済まないことも我々教員・学生は経験してきた。それでもグローバル化にたいする複数の反応と対応を容認しつつ、グローバルな人間の像を1つとしない、我々の姿勢は間違っていなかったと思っている。結局、複雑化を究める現代社会の中で、均一で均質の状況を作ることは不可能であり、かつ、そうした社会の出現を望むことは好ましくないからである。

¹ ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバル化の正体』鈴木主悦訳 徳間書店 2002、アンソニー・ギデンズ『暴走する世界』佐和隆光訳 ダイヤモンド社、アマティア・セン『グローバリゼーションと人間の安全保障』加藤幹雄・山脇直司訳 日本経団連出版 2009、ジグムント・バウマン『グローバリゼーション』澤田真治・中井愛子訳 法政大学出版局 2010、『リキッド・モダニティ』森田典正訳 大月書店 2001、リチャード・セネット『不安な経済/漂流する個人』森田典正訳 大月書店 2008、デイヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』渡辺治他訳 作品社。また、これらと対してグローバリゼーションを擁護するものとしては、ジャグディッシュ・パクワティ『グローバリゼーションを擁護する』鈴木主悦・桃井緑英子 日本経済新聞社 2005、また、以外などころでは、哲学者アンソニー・アパイア *Cosmo-politicism: Ethics in a World of Strangers*, Harmondsworth, Penugine, 2007 がグローバル市民の登場に期待をかけている。

- ² Stephen Nathan, 'Prison Privatization in the United Kingdom', in *Prison Privatization and Human Rights*, London: Zed Books, 2003, pp. 162-4
- ³ Ngaio Crequer, 'Group 4 let fourth prisoner escape', *The Independent*, Monday, 12th April, 1993
- ⁴ Caroline van den Berg, 'Water Privatisation and Regulation in England and Wales', *Public Policy for the Private Sector*, The World Bank Group, No. 115, May 1997
- ⁵ 'Air Traffic Control Privatized', *BBC News*, 11th June, 1998
- ⁶ Abhijit Pandya, 'Consistent failures in border control make it clear that the system is ripe for privatisation', *Daily Mail*, 28th June, 2012
- ⁷ Roy Wynne-Jones, 'The great emergency series sell-off', *Daily Mirror*, 18th October, 2012
- ⁸ Richard Seymour, 'A Short History of Privatisation in the UK: 1979-2012', *The Guardian*, Thursday 29th March, 2012
- ⁹ Simon Goodley, 'Rover workers get £3 redundancy pay compensation after seven-year battle', *The Guardian*, Wednesday, 2th May, 2012
- ¹⁰ Joseph E. Stiglitz, *Globalization and Its Discontents*, New York: W.W. Norton & Co., 2003.
- ¹¹ Manfred B. Steger, *Globalization: A Very Short Introduction*, Oxford and New York: Oxford University Press, 2009
- ¹² Joseph E. Stiglitz, 'Capital Market Liberalization, Economic Growth and Instability', *World Development*, Vol. 28, No. 6, p. 1079
- ¹³ Arthur E. Wilmarth Jr. 'Does Financial Liberalization Increase the Likelihood of a Systemic Banking Crisis?' in Benton E. Gup, ed., *Too-Big-to-Fail: Policies and Practices in Government Bailouts*, Quorum Books, 2003
- ¹⁴ David Mecalf and Jianwei Li, 'Trade Unions in China', *CentrePiece*, Summer 2006
- ¹⁵ Julfikar Ali Minik and Jim Yardley, 'Building Collapse in Bangladesh Leaves Scores Dead', *The New York Times*, 24th April, 2013
- ¹⁶ Mathias Risse, *On Global Justice*, Princeton N.J., Princeton University Press, 2012
- ¹⁷ Slavoj Zizek, 'Nobody has to be vile', *London Review of Books*, Vol. 28, No. 7, 6th April, 2006
- ¹⁸ Charles Derber, *People before Profit*, New York: Picador, 2002
- ¹⁹ マックス・ホルクハイマー、テオドール・アドルノ 『啓蒙の弁証法』 徳永恂 岩波書店 2007年 ヴァルター・ベンヤミン 『複製技術時代の芸術』 佐々木甚一訳 晶文社 1999年
- ²⁰ Vaclav Havel, 'Radical Renewal of Human Responsibility', Harvard University, Cambridge, Mass., 12th May, 1995
- ²¹ ジャン＝フランソワ・レオタール 『ポスト・モダンの条件』 小林康夫訳 水声社 1989
- ²² デイヴィッド・ハーヴェイ 『ポストモダニティの条件』 吉原直樹訳 青木書店 1999
- ²³ Charles Jencks, *The Story of Post-Modernism*, New York: Wiley, 2011
- ²⁴ Fredric Jameson, *Postmodernism, or, the Cultural Logic of the Late Capitalism*, Durham, NC: Duke University Press, 1992
- ²⁵ Fredric Jameson, *Postmodernism, or, the Cultural Logic of the Late Capitalism*, Durham, NC: Duke University Press, 1992
- ²⁶ Jean Baudrillard, *Simulacra and Simulation*, Ann Arbor, MI: Michigan University Press, 1994
- ²⁷ ジョージ・リッツァ 『マクドナルド化する社会』 正岡寛司訳 早稲田大学出版部 1999
- ²⁸ たとえば、文化遺産のディズニフィケーションを扱った Andrew Higson, *English Heritage, English Cinema*, Oxford and New York: Oxford University Press, 2003
- ²⁹ Francis Fukuyama, 'Economic globalization and culture: a discussion with Dr. Francis Fukuyama', <<http://www.ml.com/woml/forum/global2.html>>
- ³⁰ フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』 渡部昇一訳 三笠書房 2005
- ³¹ サミュエル・P・ハンティングトン 『文明の衝突』 鈴木主悦 集英社 1998
- ³² ローランド・ロバートソン 『グローバリゼーション』 阿部美哉訳 東京大学出版会 1997
- ³³ Homi K. Bhabha, *The Location of Culture*, London: Routledge, 1994
- ³⁴ Robert McCrum and Robert MacNeil, *The Story of English: Third Revised Edition*, Harmondsworth: Penguin, 2002
- ³⁵ 森田典正 「大学におけるグローバル人材育成」 『英語教育』 Vol. 61, No. 9, November 2012
- ³⁶ 産官学によるグローバル人材の育成のための戦略 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_jcsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf
- ³⁷ 鳥飼玖美子 『TOEFL・TOEIC と日本人の英語力』 講談社 2004
- ³⁸ 吉田文 「教養教育と一般教育の矛盾と乖離：大綱化以降の学士課程カリキュラム改革」 『高等教育ジャーナル』 No. 14 2006
- ³⁹ 山田昭男 「人材と人財」 日本労働研究雑誌 労働政策研究・研修機構 No. 570 2008
- ⁴⁰ 広島大学高等教育研究開発センター 『大学設置基準の大綱化に伴う学士課程カリキュラムの変容と効果に関する総合的研究』 2000
- ⁴¹ ジョン・ロールズ 『正義論』 河本隆史・福間聡・神島裕子訳 紀伊國屋書店 2010
- ⁴² Charles R. Beitz, *Political Theory and International Relations*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999, トマス・ポツゲ 『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか - 世界的貧困と人権』 立岩真也訳 生活書院 2010
- ⁴³ デイヴィッド・ミラー 『国際正義とは何か - グローバル化とネーションとしての責任』 富沢克他訳 風行社 2011 ヤミル・タミール 『リベラルなナショナリズムとは』 押村高他訳 夏目書房 2006
- ⁴⁴ Mathias Risse, *On Global Justice*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2012